

平成29年度伊勢原市行財政改革推進委員会第4回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 平成29年11月9日（木）午後2時から午後4時まで

〔開催場所〕 図書館第1・第2会議室

〔出席委員〕 6名

鈴木靖夫（会長）

青柳貞徳（副会長）

飯田博

大杉あや子

河原啓子

熊沢学

〔欠席委員〕 2名

小林隆

吉野太

〔事務局職員〕 6名

山口清治（企画部長）

古宮雄二（行政経営担当部長）

桐生尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

成井敦子（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）

田中誉人（経営企画課行政経営係長）

熊倉宏海（経営企画課主事）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) (仮称) 第5次行財政改革推進計画(案)のパブリックコメントの実施について
- (2) 公共施設使用料の見直し(素案)について

2 その他

※質疑応答・意見は別紙1のとおり

1 議題

(1) (仮称) 第5次行財政改革推進計画(案)のパブリックコメントの実施について [主な意見]

<p>① 組織と定員管理の見直しについて</p> <p>(1) 定員管理の推進について</p> <p>地域の役割を市役所と協働で進めることが多いが、客観的に見て今の職員一人一人の負担は大きいのではないかと実感している。本当にこれ以上職員を減らしてよいのか。昔と比較して課や係を細かく分けすぎているのではないか。事務引き継ぎは確実に実施されているか。組織の中での仕事のやりくりを考えた方がよい。</p> <p>(2) 組織の横のつながりについて</p> <p>職員数についてこれまで一貫して削減を続けてきたとの説明があったが、伊勢原市の人口はまだまだ微増傾向が続いている中、これ以上削減して行政サービスの水準を維持できるのか。問題は職員数ではなく、縦割りの組織体制にあると考える。横のつながりをシステム化すべきである。</p> <p>② AI(人工知能)の普及と行政サービスの提供手法について</p> <p>AIの普及により仕事の効率化が進められるのはよいが、様々な事情から恩恵を受けられない市民もいる。対面による行政サービスの提供を継続することも必要。職員を減らしてほしくない窓口もある。</p>
--

[質問]

[回答]

<p>① 第5次計画の取組による効果見込額を、現時点の概算で示されたい。</p>	<p>次年度予算編成の途上にあるため、計上する取組が確定していないが、計画期間全体で15億円を前後する程度になるかと試算している。</p>
<p>② 大田の公民館、ふれあいセンターの統合が進められると聞いているが、それ以外の地域についても次の計画期間の取組は具体的になっているのか。</p>	<p>その他の地区の類似施設については現時点では具体的な計画はない。将来的には施設更新が迫られてくるので、機会を捉えて地域としての公共施設の在り方を探っていきたいと考える。</p>
<p>③ 職員採用が行われていなかった時期もあったが現状の年齢構成バランスは取れているのか。</p>	<p>年齢構成の歪みは社会人採用などにより幾分平準化されてきているが、今の40歳前後の年代については、依然として少ない状況であり、今後の対応としても困難である。</p>
<p>④ 定員管理の進捗に伴う委託の推進について課題と捉えていることは何か。</p>	<p>性急な推進は弊害が大きいことから、現状の職員配置と並行した段階的な委託化を図っていきたいと考える。</p>

(2) 公共施設使用料の見直し(素案)について

[主な意見]

① 全般的な評価 多方面への配慮がされた公平で細かな素案であるとする。
② 使用料の徴収方法について 使用料の徴収にあたっては、券売機の利用や既存民間設備の共用など、コスト削減の工夫を行いたい。
③ 使用料の一覧表について 料金のほかに利用にあたっての参考となる情報があると、市民が利用する際の判断基準になると思うので検討されたい。

[質 問]

[回 答]

① 減免の適用にあたって施設ごとの判断が異なるよう利用者(団体)の把握を行うべきではないか。	個々の施設管理者の判断で同一利用者への適用が異なることが無いよう検討を進める。
② 具体の徴収方法はどのようなものであるか。	これからの検討事項であるが、過度な事務負担が生じないように、券売機や利用チケットなど、効率的かつ効果的な手法を検討していく。
③ 施設一覧に児童館、福祉館が記載されていないが、どのような考えか。	児童館、福祉館については、公共施設等総合管理基本方針に基づき将来的に地元への移管等を見込んでいることから、適用の対象外としている。